SOCIAL MEDICAL CORPORATION
SHOUWAKAI

OTA PRESS
For Partners

Jun. 2025

当院歯科と転院先の病院・施設・協力歯科間における連携体制の構築について

歯科
部長　松永　一幸　歯科医師

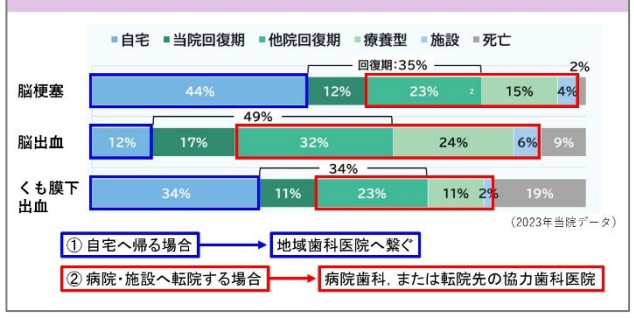
当院歯科は 2015 年に診療を開始し、現在は常勤・非常勤を含め歯科医師４名、歯科衛生士８名が所属しています。診療は主に入院患者を対象としており、移動可能な患者には歯科診療室での治療を行い、移動が困難な患者には病棟への往診を実施しています。

当院は脳卒中医療を専門としているため、歯科の対象患者の多くが脳卒中患者です。

脳卒中医療の特徴として、発症後の治療の多くは一つの医療機関で完結せず、急性期の治療から回復期のリハビリ、機能維持を目的として、療養場所が病院・施設・自宅へと段階的に変化していく点が挙げられます。このため、退院・転院後の地域連携が非常に重要であり、口腔管理においても例外ではありません。

図に示すように、当院における急性期脳卒中患者の退院・転院状況を見ると、自宅退院の割合は脳梗塞で 44%、脳出血で 12%、くも膜下出血で 34%となっています（図 1）。それ以外の患者の多くは、リハビリ目的で回復期リハビリテーション病院へ転院するか、施設入所を選択しています。これらを大きく分けると、自宅退院する場合と病院・施設へ転院する場合の 2 つに分類されます。

図1. 当院における急性期脳卒中患者の退院・転院の状況

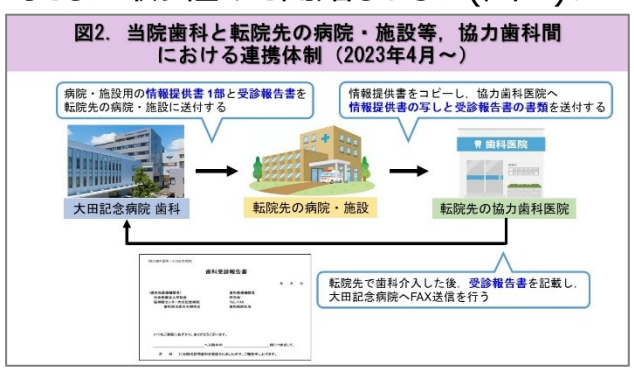


自宅へ退院する患者に対しては、地域の歯科医院へ繋ぐことが地域連携の形となります。一方で、病院・施設へ転院する患者に対しては、転院先の病院歯科や協力歯科医院への引き継ぎが求められます。しかし、この病院・施設への転院においては、施設ごとに歯科医療環境が異なることから、以下の課題が存在します。

第一に、福山市において歯科を併設している病院は約 2 割にとどまっており、特に回復期や維持期の病院においては歯科が設置されていないことが多く、歯科医療関係者の関与が転院を機に途切れやすい傾向にあります。第二に、当院歯科と転院先の病院・施設および協力歯科医院との連携体制が十分に整っておらず、転院後の歯科継続状況の把握が困難な状況にあります。

こうした課題を受けて、当院歯科では 2023 年 4 月より、転院先における歯科継続状況の把握と連携体制の構築を目的とした取り組みを開始しました(図 2)。

図2. 当院歯科と転院先の病院・施設等，協力歯科間における連携体制（2023年4月～）



その結果、同年 4 月～10 月の間に、連携に協力頂いた病院や施設は 30 施設に上り、歯科継続率は 24.8%となりました（表 1）。連携体制を整備したことで歯科継続状況の把握は可能となった一方で、歯科継続率の低さという新たな課題も明らかとなりました。

表1. 連携当初の実績

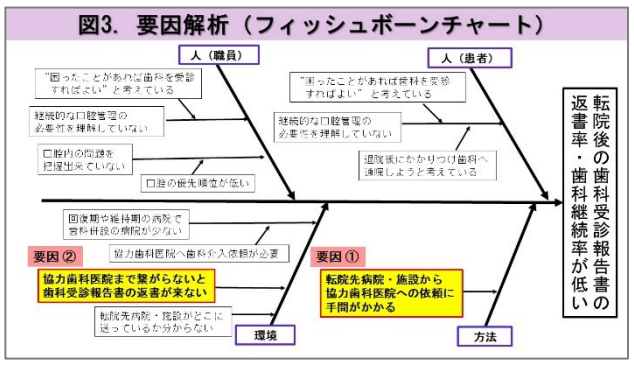
当院歯科と転院先の病院・施設，協力歯科医院における連携実績結果（2023年 4月～ 10月）

転院先の病院・施設等	30施設
当院歯科の情報提供書作成数	129件
受診報告書の返書件数	32件
返書率・歯科継続率	**24.8%**

連携体制を構築したことで，送付した情報提供書に対する歯科受診報告書の返書率を確認できるようになり，転院先での歯科継続率状況の把握が可能となった一方で，歯科継続率の低さという新たな課題も明らかとなった。

そこで、転院先における歯科継続率が低い要因を明らかにするため、フィッシュボーンチャートを用いて要因分析を実施しました（図 3）。

図3. 要因解析（フィッシュボーンチャート）



その結果、主な要因として以下の 2 点が判明しました。

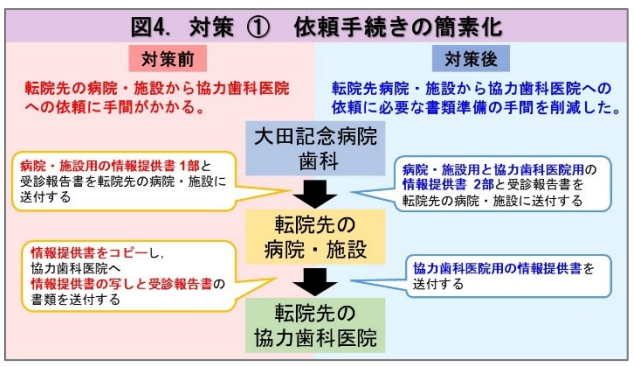
1. 転院先の病院・施設から協力歯科医院への依頼に手間がかかること
2. 協力歯科医院へ繋がらない場合、歯科受診報告書の返書が得られないこと

そして、これらの要因に対して次にように対策を講じました。

【対策 1】依頼手続きの簡素化（図 4）

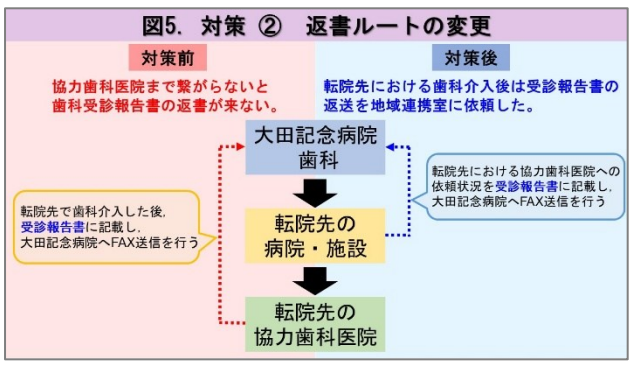
従来は、当院から転院先の病院・施設へ診療情報提供書 1 部と歯科受診報告書を送付し、転院先でそれをコピーして協

力歯科医院へ手渡し、歯科介入依頼を行って頂いていました。



これを見直し、当院から病院・施設用および協力歯科医院用の診療情報提供書 2 部と受診報告書を一括して送付する体制に変更しました。これにより、転院先では協力歯科医院用の書類をそのまま手渡しするだけで済み、依頼手続きの簡素化が可能になりました。

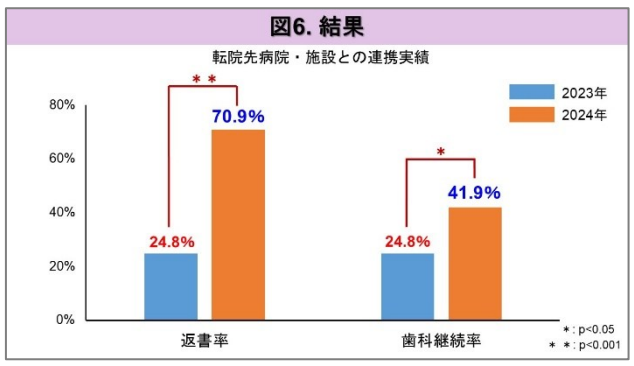
【対策 2】返書ルートの変更（図 5）



従来は、協力歯科医院が転院先の病院・施設から依頼を受けて歯科介入を行った後、当院へ FAX で報告を行う体制でした。

対策後は、転院先の病院・施設の地域連携担当者が歯科受診報告書を記載し、当院の地域連携室へ FAX 送信を行う体制としました。これにより、協力歯科医院に直接繋がらなかった場合でも、転院先から報告を受けられるようになり、歯科継続状況の把握が可能となりました。

このような対策により、返書率は従来の 24.8%から 70.9%へと大幅に向上し、歯科継続率についても 24.8%から 41.9%に改善されるなど、いずれも有意な成果が得られました（図 6）。



さらに、脳卒中地域連携において口腔管理を継続する重要性について啓発を図るために、2024 年 9 月の「備後脳卒中ネットワークシンポジウム」にて、岡山大学の高柴正悟教授（歯科医師）にご登壇いただき、脳卒中と歯周病についてご講演を頂きました。加えて、当院と転院先の協力歯科医院が連携して対応した症例を報告し、地域における実践的な連携の成果を共有させて頂きました（図 7）。

今回の連携体制構築におきましては、備後脳卒中ネットワークならびに福山市歯科医師会の関係者の皆様方に多大なるご協力を頂き、この場をお借りしてお礼を申し上げます。

今後は、病院間での意見交換会を開催し、顔の見える関係の中で、地域の病院・施設・協力歯科医院との連携をより一層強化していきたいと考えています。なお、2025 年 3 月に実施した第一回目の意見交換会の詳細につきましては、当院歯科衛生士の吉田泰子による記事（下記）をご参照下さい。

歯科衛生士による連携強化の取り組み

歯科診療課　吉田泰子

当院では 2023 年 4 月から転院先の病院・施設および協力歯科医院との連携体制を構築し、転院先においても口腔管理を継続して頂けるよう努めてきました。そして、関係者の皆様のご協力により、体制構築後は転院先での歯科継続状況を把握できるようになってきました。さらに、2024 年 4 月から実施した連携手順の簡素化によって、返書率や歯科継続率が増加し、連携体制の強化を実感することができています。こうした背景のもと、私ども歯科診療課では、転院先の病院や施設に勤務されている歯科衛生士さんと直接交流し、連携面や口腔管理に関する課題を話し合う意見交換会を 2025 年 3 月に開催させて頂きました。

意見交換会には、福山市内の病院・施設に勤務されている歯科衛生士さん 10 名に参加して頂きました。当院歯科衛生士を含めて、15 名がそれぞれ 4 つのグループに分かれて意見交換を行い、話し合った内容については、ホワイトボードにまとめて、その後情報共有を行いました。活発なグループワークを通じて、病院・施設間の連携体制に関する課題、患者さんの状況や家庭の事情、歯科医療環境の違いなど、様々な視点から意見交換ができ、互いに学び合う貴重な機会となりました。

今後の展望として、第 2 回の意見交換会では、病院歯科・協力歯科医院の歯科医師の先生方にもご参加頂き、今回の意見交換で抽出した課題について改善策を検討していこうと考えています。

病院・施設・協力歯科医院が一丸となって、歯科・歯科連携を推進していくことで、地域全体で口腔管理の質を高め、患者さんの健康に少しでも貢献できるよう努めていきたいと思います。関係者の皆様におかれましては、引き続きご協力の程よろしくお願いいたします。

歯科衛生士によるグループワークの様子

テーマ：病院・施設・訪問歯科の「歯科・歯科連携」に関する課題

■発行　脳神経センター大田記念病院 地域医療連携室　TEL：084-975-3900